

エジプト -- エジプトのテロとの戦い (中東政治経済レポート)

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	1
ページ	22-23
発行年	2014
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1367

エジプトのテロとの戦い

Egypt's "War on Terror"

エジプトにおけるテロ活動

エジプト暫定政府は、2013年10月9日、NGO団体としてのムスリム同胞団に対し解散命令を出した。さらに、12月25日にはムスリム同胞団をテロ組織に指定した。モルシー政権の排除以降に発生したテロ活動にムスリム同胞団のメンバーが関与しているとし、同胞団への弾圧を強めたのである。

エジプトでのテロ活動は、2011年2月のムバーラク政権崩壊後にシナイ半島で活発化した。シナイ半島を拠点とするイスラーム過激派（ジハード主義者）による天然ガス輸出用パイプラインの破壊や警察署の襲撃などが相次いだため、エジプト軍は同年8月にシナイ半島北部で掃討作戦（Operation Eagle）を行った。シナイ半島へのエジプト軍の展開はキャンプ・デービッド合意によって規制されていたが、イスラエル政府の承認を得た上で、大規模な掃討作戦を実施したのである。シナイ半島北部での軍事作戦は、モルシー大統領就任後も続いた。2012年8月には空からの攻撃を含む徹底した掃討作戦を実施し、国境地帯の秩序回復を図った。

しかしながら、2013年7月の政変以降、イスラーム過激派勢力によるテロ活動はシナイ半島以外の地域でも発生するようになった。これまでに、首都カイロでの内務大臣暗殺未遂（9月5日）、スエズ運河西岸の都市イスマイリーヤでの軍施設爆破（10月19日）、カイロでの幹部警察官暗殺（11月17日）、エジプト北部の都市マンスーラでの警察本部爆破（12月24日）に関して、シナイ半島を拠点とするイスラーム過激派勢力アンサール・ベイト・アル・マクディイス（Ansar Beit al-Maqdis）が犯行声明を出した。

シナイ半島を拠点とするイスラーム過激派組織は複数確認されているが、その全体像は必ずしも明らかでない。そのなかで、「アンサール・ベイト・アル・マクディイス」は700～1000人のメンバーを持ち、シナイ半島を拠点とするイスラーム過激派組織で2番目に大きな勢力と推定されている（Reuters.com 2013年9月9日付け）。また、なかにはアルカイダと繋がりのある組織も存在する。国連は2013年10月、その1つとされるムハンマド・ジャマル・ネットワーク（Muhammad Jamal Network）とそのリーダーを制裁リストに加えた。

暫定政府の対応

暫定政府と軍は、2013年7月の発足直後からテロとの戦いを重視している。その一環として、暫定政府はムスリム同胞団とイスラーム過激派勢力を結びつけ、ムスリム同胞団への弾圧を強めた。そして、昨年12月25日、ムスリム同胞団をテロ組織に指定した。そのきっかけは、前日（24日）にマンスーラで発生した警察本部爆破事件であった。暫定政府は、爆破事件とムスリム同胞団を結びつける明確な証拠は確認できていないとしながらも、「エジプトはムスリム同胞団による凶悪な犯罪行為に直面している」とし、一連のテロ活動にムスリム同胞団のメン

バーが関与していると断定し、ムスリム同胞団をテロ組織に指定したのである¹。

しかしながら、暫定政府も認めたように、これまでムスリム同胞団とイスラーム過激派勢力との関係は不明である。ジハード団（現エジプト・イスラーム・ジハード団）の元リーダーであるナビル・ナイームは、アンサール・ベイト・アル・マクディスがムスリム同胞団から資金提供を受けていたと発言した（*Egypt Independent* ウェブサイト、2013年9月9日付け）。それに対し、ムスリム同胞団はイスラーム過激派勢力との関係を全面的に否定している。

暫定政府にとっては、ムスリム同胞団が実際にイスラーム過激派勢力と共謀しているかどうかの真相はさして重要でない。むしろ、ムスリム同胞団を公の場から完全に排除することを正当化するために、ムスリム同胞団とイスラーム過激派勢力を単純に同一視しているようにみえる。しかし、そうした政治キャンペーンは多くの国民に支持され、いまやムスリム同胞団は過激なイスラーム主義組織とみなされつつある。他方で、ムスリム同胞団支持者は暫定政府の抑圧的な政策に対する反発を強めている。その結果、暫定政府とムスリム同胞団支持層との対立に妥協点を見出すことは困難となっている。国民の大部分が平和で安定的な社会を望んでいることは間違いないが、果たしてムスリム同胞団に対する強権的な対応がエジプトの中長期的な安定化に結び付くのかは明らかでない。

（土屋一樹）

¹ Carlstrom, Gregg [2014] “How to Crush Low-Hanging Fruit,” *Foreign Policy*, January 3. (http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/12/24/silent_night)

Column

資料紹介



鈴木恵美[2013] 『エジプト革命: 軍とムスリム同胞団、そして若者たち』 中公新書 2236

エジプトの民主化過程は、2013年7月の政変によって白紙に戻った。8月14日には治安部隊によるモルシー政権支持者の弾圧によって600名を超える犠牲者が出た。民主化への道を開いた1月25日革命の理念はどうなってしまったのだろうか。

本書は、ムバーラク政権の崩壊からモルシー政権の排除までの2年半について、その間の主役であった軍、青年勢力、ムスリム同胞団の3者がどう行動したのかを克明に叙述している。各主体の思惑が交錯し、複雑な政治駆け引きが繰り広げられた体制移行期の出来事が余すことなく描き出されており、この間のエジプト政治動向を読み解くのに欠かせない本となっている。また、再度の移行過程における各主体の行動を理解し、今後のエジプト政治の行方を展望するにあたって、本書で描写されている「第一移行期」の経過を詳しく知ることは不可欠である。

本書は2013年8月までの動向を記録したものであるが、今後のエジプト政治を理解するための基礎文献でもある。

（土屋）